

日本福祉教育・ボランティア学習学会 学会ニュース

Japan Academic Association of Socio-education and Service Learning

No.90

2026年8月18日

発行

発行人：諏訪 徹 編集委員：南 多恵子 佐藤 大介 熊谷 紀良

〒983-0045 宮城県仙台市宮城野区宮城野 1 丁目 7-7

[事務局：全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)] Eメール jimukyoku@jaass.jp

ともに考え、ともに動くための「居たい場所」に

副会長 小林 洋司（日本福祉大学）



このたび、日本福祉教育・ボランティア学習学会の副会長という大任を拝命いたしました日本福祉大学の小林洋司です。この度のお役目につきましては、大変光栄に感じる一方で、その責任の重さに身の引き締まる思いで毎日を過ごしております。目を閉じて私の学会での経験の20年を遡れば、これまで本学会の発展にご尽力されてきた本当にたくさんの諸先生、諸先輩方が思い起こされ、想像すればするほど分不相応は否めないのですが、この一文にて想いを綴らせていただきます。

いうまでもないことですが本学会は、福祉教育およびボランティア学習という領域において、理論と実践の往還を重ねながら、学校・地域・社会を結びつける重要な役割を果たしてまいりました。とりわけ近年は、コロナ禍を契機とする社会の危機とも言える変化に加え、価値観の多様化や格差の拡大、地域コミュニティの変容などが散見されるなかで、人と人とのつながりをいかに再構築していくか、そしてあらゆる「いのち」が退けられることなく、いかに繋がっていくことができるのかが大きな課題となっています。そのような状況において、福祉教育やボランティア学習の果たす意義は、これまで以上に高まっていると強く感じております。

私自身、これまで教育現場や地域との協働の中で、学びが人の生き方や社会との関わり方にどのような変容をもたらすのかを探究してまいりました。そのなかで福祉教育・ボランティア学習とは、単に知識や技能を習得することにとどまらず、社会システムや地域、他者へのまなざしを問い直し、共に生きる力を育みあう大切な営みであり、その実践/研究を通して新たな気づきを生み出し、学習者のさまざまな変容を促す重要な契機となるものです。こうした学びの積み重ねこそが、社会の基盤を形づくっていくと信じております。

副会長としては、本学会がこれまで培ってきた知見と実践の蓄積を大切に継承しつつ、来たるべき未知なる未来に対峙する福祉教育・ボランティア学習のあり方を皆様とともに探究してまいりたいと考えております。特に、学校教育と地域社会との連携のさらなる深化、多様な主体の参画の促進、そして次世代を担う若手研究者・実践者の育成に力を尽くしてまいります。また、学際的な視点を拡張し、実践の再構築や新たな取り組みの提案等を積極的に共有し、本領域の発展に寄与していくことも重要であると認識しております。さらに、会員の皆様が安心して議論し、互いに学び合い、実践を共有できる開かれた場づくりにも努めてまいります。学会は単なる研究発表の場にとどまるのではなく、多様な立場や経験が交差し、新たな知見や価値が創出される場であるべきです。そのためにも、相互の尊重と対話を基盤とした学会運営に取り組んでまいります。

甚だ微力ではございますが、本学会のさらなる発展に寄与できるよう、いただいたお役目を誠実に努めてまいります。今後とも皆様のご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

新任副会長・事務局長・事務局次長 あいさつ

副会長 川島 ゆり子 (日本福祉大学)

この度副会長という、私には大きすぎる役割を担わせていただくこととなりました川島ゆり子です。自分の弱さを知りつつも、個性豊かな新理事体制の皆様とそれぞれの持ち味を擦り合わせ、しなやかで強い糸を未来につなげていければと思います。

本学会の醍醐味は何といっても実践者と研究者がともに学び合う機会や場があるということです。わくわくドキドキの「実践と研究の往還」への、学会員の皆様の参加を心よりお待ちしております。



副会長 小林 洋司 (日本福祉大学)

このたび、日本福祉教育・ボランティア学習学会の副会長を拝命いたしました。皆様が築いてこられた/築いておられる学会の歩みを大切に、その発展に微力ではありますが尽力してまいります。社会が大きく変化し、「人間」や「いのち」のありようさえも変化しうる今だからこそ、本学会の果たす役割はさらに重要になっています。会員同士が学び合い、ともに活動できる学会づくりに努めていければと思っています。

諏訪会長、川島副会長に学びつつ、精進して参ります。よろしくお願いいたします！

事務局長 大石 剛史 (東北福祉大学)

このたび、学会事務局長を拝命した大石剛史と申します。学会との関わりは学部時代に遡り、1996年の第2回東京大会に、一学生としてお手伝いさせていただいたことを思い出します。2022年からの3年間は事務局次長として、特に学会30周年記念誌発刊事業に関わらせていただきました。事務局長という重責を果たせるよう努力していきたいと思いますので、皆様のご支援・ご協力を賜れば幸いです。どうぞよろしくお願い申し上げます。



事務局次長 佐藤 大介 (日本福祉大学)

この度、事務局次長に就任いたしました日本福祉大学の佐藤大介です。約30年の歴史を持つ本学会において、このような大役を担うことに身の引き締まる思いです。多様な研究・実践が重なり合う本学会のさらなる発展と、会員の皆さまの学びを支えられるよう、事務局の一員として誠心誠意尽力してまいります。皆さまのご指導・ご鞭撻を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

インクルーシブボランティアと当事者性

—「誰もが参加できる」を問い直す—

インクルーシブボランティア研究会では、「誰もが参加できるボランティア活動」を理論的に捉えるため、今年度は「当事者／当事者性」をテーマに研究を進めた。インクルーシブボランティアとは、年齢、国籍、病気や障害の有無などにかかわらず、活動を希望するすべての人が、合理的配慮のもとで多様な形で参加できるボランティア活動である。現場では多くの実践が積み重ねられている一方で、その価値や意義を説明する理論的枠組みの構築が課題となっている。

そこで本研究では、福祉教育・ボランティア学習分野で蓄積されてきた「当事者性」に関する研究知見を手がかりに、インクルーシブボランティアの理論化を試みた。特に、「参加することで支援者側にも当事者性が生まれるのではないか」という問いに着目し、公開研究会や学会での議論を重ねてきた。

2025年11月のえひめ大会では、神戸大学の後藤聡美氏をゲストスピーカーに迎え、「当事者」「非当事者」「当事者性」の概念整理を行った。後藤氏は、当事者を「問題に対して逃れられない距離感をもつ存在」と捉えつつ、支援者や学習者にも潜在的な当事者性が生じうることを指摘した。支援する側／される側という固定的な関係ではなく、共に学び、変容し合う関係性にこそインクルーシブボランティアの可能性があると示された。また、発達障害当事者団体 DDAC の広野ゆい氏からは、「当事者」という言葉によって人を固定化してしまうことへの懸念や、一人ひとりを属性ではなく名前で理解することの重要性が提起された。グループディスカッションでは、多くの参加者が自身の生きづらさや経験を振り返りながら、「自分もまた当事者である」と気づく経験を共有した。当事者性は固定的なものではなく、誰もが複数の当事者性をもち、状況によって変化するものであるという認識も確認した。

また、2026年2月に開催した「実践から学ぶ インクルーシブボランティア—研究と対話の集い 2026—」では、全国各地の実践者・当事者・研究者が集い、「得意を生かす参加支援」「社会とのつながりを生む就労支援」「当事者が主役となる居場所づくり」などの事例を共有した。そこでは、参加者本人だけでなく、支援者や地域住民も変容していく姿が数多く語られ、インクルーシブボランティアと当事者性との関係を考えるもとなる貴重な実践知が蓄積された。

これらの成果をさらに深めるため、2026年8月11日には公開研究会を開催し、「研究と対話の集い」で共有された事例を素材として検討を行う予定である。当事者、実践者、研究者がともに事例を読み解きながら、インクルーシブボランティアへの参加がどのように当事者性の形成や変容につながるのか、また当事者主権を尊重しながら学びを創出するためにはどのような視点が必要なのかについて議論を深める。実践と理論の往還を通して、「誰もが参加できるボランティア活動」の理論化に向けた検討をさらに進めていきたい。

(文責：岩本裕子)

世話人：青山織衣(大阪ボランティア協会)／岩田貞昭(大阪人間科学大学)／岩本裕子(関西国際大学)／
後藤聡美(神戸大学)／永井美佳(大阪ボランティア協会)／南 多恵子(関西福祉科学大学)／
村上貴栄(兵庫大学)／妻鹿ふみ子(神奈川大学非常勤)

(五十音順)

社協職員の福祉教育実践における価値の言語化

— 多様な実践の蓄積から紡ぎだす基盤としての価値 —

福祉教育は、「誰もが自分らしく暮らせる共生社会」の実現に向けて、多様性への理解を促進し、協働の力を育む人づくりの基盤となるものである。本研究は、福祉教育の価値を個々の実践の中から紡ぎだし、言語化することを目的としている。

研究方法は、社協職員による福祉教育実践のケーススタディを蓄積し、その共通点および相違点を分析することとあわせ、実践に内在する関係者の相互変容について、実践者である社協職員と研究者による協働研究を通じて捉えることを検討している。

えひめ大会では、研究メンバーが提供した実践事例をもとに実施したグループワークの記録コメントを分析し、今後の事例分析に向けた分析軸を見出す作業を行った。分析にはテキストマイニングを用いた。ワードクラウドからは、「地域」「住民」「課題」「話し合い」「主体性」といった語が多く抽出され、住民主体の地域支援を中心とした議論が展開されていたことが確認された。また、地域課題や人と人の関わりに関連した具体的なテーマが多く共有されている点も特徴として見いだされた。さらに、「学ぶ」「考える」「つながる」といった語も見られ、対話や参加を通じた学びのプロセスが重視されていることが示唆された。住民と地域課題を共有し、継続的な話し合いの場を通じて関係性を深め、持続可能な地域づくりを目指す姿勢が、グループワークの記録コメント全体の傾向として浮かび上がっている。

これらの分析結果を踏まえ、研究メンバーによるホワイトボードワークを実施し、今後の実践事例の分析に向けた分析軸の検討を進めた。その結果、13 の分析軸が見出され、これらを仮の研究軸として設定した。その上で、えひめ大会で実践事例を事例提供したメンバーへのヒアリング及び掘り下げる作業を行い、各分析軸の妥当性について検証を行った。

その分析軸を用い、1 人目の実践者として有田市社協の宮本朋子会員に事例をご提供いただき、事例のヒアリング及び掘り下げ作業を行った。その結果、実践においては、13 の分析軸が個々に意識されるものではなく、複数の軸が関係しながら実践が展開されていくことが示唆された。今後も、引き続き実践者から事例をご提供いただき、ヒアリング及び掘り下げ作業を継続して行っていく。なお、えひめ大会後に、新たに大石剛史会員に研究メンバーとして加わっていただいた。(文責：梅木博志)

世話人：梅木博志（横浜市社協）／伊藤光洋（江南市社協）／井上正太郎（宮崎県社協）／大石剛史（東北福祉大学）／川島ゆり子（日本福祉大学）／坂本大輔（登別市社協）／渋谷篤男（日本福祉大学）／高木寛之（山梨県立大学）／畑 清美（三田市社協）／牧野大樹（横浜市社協）

学 会 課 題 別 研 究 報 告

パブリックスティグマ低減に向けた福祉教育モデルの構築

「偏見や思い込みは、なぜ、根強く残るのか？ そして、福祉教育は社会を変える力となり得るのか？」

この問いが、本研究の出発点です。

私たちは日常生活の中で、障害や病気、さまざまな困難を抱える人たちに対して、知らず知らずのうちに思い込みや先入観を抱くことがあります。こうした誤解や偏見、差別は「パブリックスティグマ」と呼ばれ、当事者の尊厳を著しく傷つけるだけでなく、人や地域社会を分断し、インクルーシブな社会の実現を阻む大きな要因となっています。

先行研究では、パブリックスティグマの低減には「教育（education）」と「当事者との接触（contact）」が効果的であるとされています。しかし、どのような学びが人々の意識や態度の変容につながるのかについては、十分に明らかにされていません。

そこで本課題別研究では、パブリックスティグマの低減に資する福祉教育のあり方を探究します。福祉教育は、偏見や思い込みを問い直し、人々の意識や態度、行動の変容を促す営みです。また、「教育」と「当事者との接触」の両方を含むことから、その低減に資する教育実践として位置づけられると考えています。最終的には、ホームレス状態にある人、LGBTQ+、ひとり親家庭、元受刑者など、多様な対象への発展を目指しています。1年目は、その第一歩として、ハンセン病と精神障害を対象に、パブリックスティグマの低減に寄与する教育要素を比較・分析し、今後の研究の基盤を築きたいと考えています。

福祉教育の新たな可能性をともに探求したい方のご参加を、心より歓迎します。

世話人：川田虎男（埼玉県立大学）／小林洋司（日本福祉大学）／松本すみ子（東京国際大学）

え ひ め 大 会 前 日 企 画 報 告

えひめ大会前日企画『実践者の言葉で語ろう「福祉教育の価値と創造」』は、学会ネットワーク委員会企画ワークショップとして、全国社会福祉協議会の協力のもと開催した。会場はサイボウズ(株)松山オフィスをお借りし、愛媛県内に加え、高知県からも参加があり、福祉教育推進員の参加も多く見られた。本企画は、二つの事例報告とその読み解き、グループワークで構成した。

新居浜市『包摂の新しい学び創造委員会』からは、障害者の生涯学習の取組を通して、当事者や家族の声から「支援の充実よりも、共に学ぶ仲間を求めている」ことに気づき、対話により学びの扉を開き、共に学ぶコミュニティづくりを展開している事例が紹介された。

本山町社会福祉協議会からは、すべての事業を福祉教育として捉える視点のもと、猫の多頭飼育問題を地域課題として位置づけ、住民と共に学び、共に考えながら関わり続けてきた実践が紹介された。地域課題を、地域を基盤とした福祉教育実践として積み重ねてきた点が特徴的であった。

事例の読み解きとグループワークでは、支える側・支えられる側ではなく、共に学び合う視点が両事例において大切にされていたことなどが話された。あわせて、普通を問い直し、普通の裾野が広がることで、誰かの普通が、みんなの普通になり、共に生きる力、社会が育まれるのではないかとまとめが行われた。終了後の交流会も含め、学びと交流に満ちた前日企画となった。（文責：梅木博志）

受援力を高める福祉教育「ええやんプロジェクト」

社会福祉法人 吹田市社会福祉協議会 山本 浩世

吹田市社会福祉協議会では、平成2年度よりボランティア団体や地区福祉委員会等と共に「地域とつながる福祉教育」の取り組みを続け、令和7年度は市内40校でのべ102回の福祉教育を実施しました。

その中で、当会が推進する子ども・若者支援の三本柱である①気軽に参加できる居場所づくり、②不登校や多様な生き方に関する啓発講座、③受援力を高める福祉教育、の一つとして令和7年度より「受援力を高める福祉教育プログラム」の開発・実施に取り組んでいます。

■なぜ「受援力」なのか

「受援力」とは、「誰かに頼ってもよいと気づき、実際に頼ることができる力」のことです。

これまでの福祉教育は、支える側の力を育てることに重点が置かれてきました。しかし、コミュニティソーシャルワーカー（以下CSW）として、生きづらさを抱えた子どもたちや、「人に頼りたくない」「迷惑をかけたくない」と語る相談者と出会う中で、支える力と同時に支えられる力も必要ではないかと考えるようになりました。

子どものうちからこの意識をほぐすことが大切だと感じていた折、市内中学校の教員から「生徒たちの生きる力を高める授業を行いたい」と相談を受けたことが、本プロジェクトの出発点となりました。

■プロジェクトの概要

「ええやんプロジェクト」と名付けたこの取り組みでは、CSWと中学校教員に加え、市の社協担当課、市内フリースクール、保育園、青少年相談機関、地区福祉委員会、学生ボランティア等が参画し検討を重ね、プログラムを作り上げました。

「子どもたちが安心して豊かに暮らせるまちをつくりたい」という共通の思いのもと、それぞれのアイデアを持ち寄って生まれたプログラムです。

令和8年2月に完成した本プログラムは、現在中学校2校で実施しました。

プログラムは主にボードゲームと講話で構成されています。

前半は、プロジェクトチームが独自に開発したボードゲームを実施します。

「KOMARIGOTO カード」と「OTASUKE カード」の2種類を使用します。

KOMARIGOTO カードには、中学生が日常生活で直面し得る困りごとが記されており、「テスト勉強どこから手をつけていいかわからない」といった身近なものから、「親



が精神的に不調で家事を自分が担っている」といった深刻なものまで、多様な場面を想定しています。

OTASUKE カードには、家族や友人等の身近な存在から、地域の子ども食堂や相談機関まで、幅広い「頼れる先」が描かれています。

生徒は引いた KOMARIGOTO カードに対し、活用できそうな OTASUKE カードを選び、「なぜその人や機関に頼るのか」を説明しながら提示します。使ったカードの枚数や理由に応じてポイントが付与されます。

また、生徒たちは事前学習として OTASUKE カードに掲載された相談機関について調べており、その学びがゲームの理解を深める仕組みとなっています。

このゲームの完成には学生ボランティアの存在が欠かせませんでした。学生たちのアイデアが中学生の視点に寄り添ったゲームへと磨き上げてくれました。



後半は、CSW による講話を行います。「受援力とは何か」「なぜ大切なのか」を、日々の相談支援の経験を交えながら伝えます。受援力は「自分を大切にできる力」であり、自分を大切にできてこそ周囲の人も大切にできるようになる。その思いを生徒たちに届けています。

■実施後の振り返りと課題

実施後のアンケートでは、いずれの回でも8割以上の生徒から「とてもよかった・よかった」と回答がありました。生徒からは次のような感想が寄せられています。

「自分の近くに色々な人がいて助けてくれることを知り、少し安心できた」「困りごとを一人で抱え込まないことの大切さを知った」「自分を大切にすることはとても大事だと思った」

また、アンケートからは生徒自身が抱える悩みも浮かび上がってきました。

「時々自分は必要ないのかなと思うことがある」「自分の居場所がどこにもないと感じる」「習い事が忙しすぎてしんどい」

こうした声は、このプログラムが子どもたちの本音に触れる機会にもなっていることを示しています。

一方で、「内容が十分理解できなかった」「集中力を維持する工夫が必要」といった意見もあり、今後はプログラムのブラッシュアップと広報・周知の充実が課題です。

■おわりに

本プロジェクトは、多機関が顔の見える関係の中で知恵を持ち寄り、一つの授業をつくり上げる新たな試みでした。それぞれの専門性や考えが交わることで、一つの機関だけでは生まれなかった発想を形にすることができました。

ゲームという手法は、「受援力」という概念を生徒が自分ごととして捉えるための有効な媒体となりました。講話や体験に偏りがちな福祉教育に、新たな選択肢を加えることができたと感じています。

受援力を育てることは、支援につながることへのハードルを下げ、地域の中に「支え合える関係」を育むことにつながります。支えることと支えられること、その両方への理解を深めることで、地域共生社会は少しずつ形になっていくと考えています。

Information

■第 32 回おおさか大会について

第 32 回おおさか大会は、2026 年 11 月 28 日(土)～29 日(日)に、大阪府羽曳野市の四天王寺大学を会場に開催します。詳細は大会ホームページ(大阪府社会福祉協議会ホームページのバナーからアクセス)にてご案内いたします(URL は学会運営システムのメールと学会ホームページでもお知らせします)。プログラムの詳細や自由研究発表のエントリー、大会参加方法などのご案内は、メールでお送りしている大会要項にてご確認ください。また、宿泊は各自の手配になりますのでお早めにご予約ください。



■研究紀要への投稿について

研究紀要の発行は、年 2 回(6 月・11 月)です。複数で執筆している場合、全員が学会員でなければ受理できません。入会審査は理事会で審議するため、未会員の共同研究者がいる場合、目安として投稿締切の 2 か月前には入会申請をしていただくようにお願いします。投稿にあたっては学会ホームページに掲載の「日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌投稿規程」をよくご確認ください。

◎**投稿締切**：5 月末／12 月 15 日(当日消印有効)

◎**投稿先**：以下のアドレス宛に電子メールに添付する形で投稿してください。

日本福祉教育・ボランティア学習学会機関誌編集委員会 事務局
jaass-kenkyukiyou@daigaku-t.jp

■学会費の納入について

本学会の会計年度は、10 月 1 日から 9 月末日であり年会費は、毎年 1 月に口座引き落としを行ってまいります。口座の変更等が生じた際には、お早めにお知らせください。

●編●集●後●記●

7 月 28 日に起きた熊本県熊本地方を震源とする地震により被災されたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。余震が続き、厳しい暑さのなかでの避難生活も支援活動もたいへん困難な状況ですが、社会福祉とボランティアにかかわる私たちができることを考え、実行することの続けながら、一日も早く安心した生活が戻ってくることをお祈りしたいと思います。(熊谷)